

海洋地球観測探査システム推進本部の取組

平成20年8月20日
文部科学省研究開発局
海洋地球課

過去の審議状況 1



- 第1回(平成18年4月21日)
 - ・海洋地球観測探査システム推進本部について
 - ・今後のスケジュールについて
 - ・推進本部ワーキンググループの設置について
- 第2回(平成18年5月19日)
 - ・現在の検討状況について(海洋、宇宙、データ統合・解析システム)
 - ・今後のスケジュールについて
- 第3回(平成18年5月26日)
 - ・国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」実施戦略(案)について
 - ・各分野の検討状況について
 - ・今後のスケジュールについて
- 第4回(平成18年6月7日)
 - ・国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」実施戦略(案)について
 - ・今後のスケジュールについて

過去の審議状況2

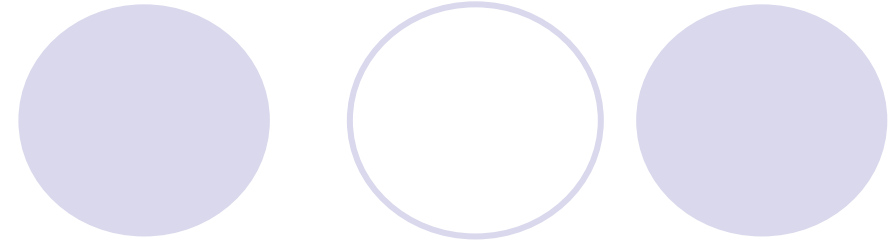


- 第5回(平成18年7月28日)
 - ・海洋地球観測探査システム推進本部の構成員について
 - ・総合科学技術会議における評価について
- 第6回(平成18年8月21日)
 - ・衛星観測監視技術について
 - ・次世代海洋探査技術について
 - ・データ統合・解析システムについて
- 第7回(平成18年10月26日)
 - ・CSTP評価への対応について
 - ・海洋地球観測探査システムフォーラムの開催について
- 第1回 国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」フォーラム(平成18年12月8日)
 - ・国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」の構成技術
 - ・地球環境、災害監視、資源探査のユーザーが期待すること
 - ・パネルディスカッション「始まる地球環境観測新時代～統合の未来像～」

過去の審議状況3

- 第8回(平成19年6月29日)
 - ・次世代海洋探査技術、衛星観測監視システム、データ統合・解析システムの平成18年度の取組状況、平成19年度の取組予定
 - ・第1回国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」フォーラムの結果について
 - ・今年度の推進本部の予定について
- 第9回(平成19年9月19日)
 - ・平成20年度概算要求の状況
 - ・CSTP評価における指摘事項への対応状況のフォローアップ
 - ・第1回「地球観測に係る国家基幹技術検討作業部会」の結果報告
 - ・「国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」実施戦略」の見直しについて
 - ・第2回「海洋地球観測探査システム」フォーラムについて
- 第2回 国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」フォーラム(平成19年10月30日)
 - ・国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」について
 - ・研究開発実施主体からの概要説明
 - ・利用者側からの期待について
 - ・パネルディスカッション「自然災害の脅威に立ち向かう最先端科学技術」

過去の審議状況4



- 第10回(平成20年7月29日)
 - ・各プロジェクト(衛星観測監視システム、次世代海洋探査技術、データ統合・解析システム)及び海洋地球観測探査システムの取組状況(平成19年度実績、平成20年度以降の計画等)について
 - ・各プロジェクトの中間評価の実施について
 - ・第3回「海洋地球観測探査システム」フォーラムについて

第1回国家基幹技術「海洋地球観測システム」 フォーラムについて

開催日時 平成18年12月8日(金)

13:00~18:00

開催場所 東京大学 鉄門講堂

主催 文部科学省・宇宙航空研究開発機構・
海洋研究開発機構・東京大学

事務局 地球科学技術総合推進機構

第1回国家基幹技術「海洋地球観測システム」 フォーラムのプログラム

- 13:00 開会挨拶(司会:瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト)
- 13:05 国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」
板谷 憲次 海洋地球観測探査システム推進本部長
- 13:15 国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」の構成技術
堀川 康 宇宙航空研究開発機構理事
平 朝彦 海洋研究開発機構理事
小池 俊雄 東京大学地球観測データ統融合連携研究機構長、教授
- 14:20 地球環境、災害監視、資源探査のユーザーが期待すること
- 15:00 ユーザーが期待すること (各説明20分・質疑応答10分)
(1)地球環境観測分野 藤谷 徳之助 地球温暖化観測推進事務局長
(2)災害監視分野 村上 亮 国土地理院地理地殻活動総括研究官
(3)資源探査分野 杉山 公一 石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事
- 15:55 休憩
- 16:15 パネルディスカッション(モデレーター:沖 大幹 東京大学生産技術研究所教授)
サブテーマは「統合の未来像」
- 17:45 閉会挨拶
板谷 憲次 海洋地球観測探査システム推進本部長

第1回国家基幹技術「海洋地球観測システム」 パネルディスカッションの参加者

●モデレーター

沖 大幹 東京大学 生産技術研究所教授

●パネリスト

板谷憲次 海洋地球観測探査システム推進本部長(文部科学省大臣官房審議官)

小池俊雄 東京大学 地球観測データ統融合連携研究機構長・教授

平 朝彦 海洋研究開発機構理事

堀川 康 宇宙航空研究開発機構理事

佃 栄吉 産業技術総合研究所 研究コーディネータ(地質・海洋担当)

江守正多 国立環境研究所 地球環境研究センター温暖化リスク評価研究室長

竹内邦良 山梨大学 大学院医学工学総合研究部教授

斎藤元也 東北大学 大学院農学研究科教授

大倉 博 防災科学技術研究所 火山防災研究部総括主任研究員

第1回国家基幹技術「海洋地球観測システム」 フォーラムの参加者

参加者合計：283名

内訳：官公庁	36名	海外機関	2名
国立研究所	6名	大学	22名
独立行政法人	76名	その他公益法人	8名
民間企業等	99名	報道関係者	1名
その他	5名	講演者・司会者	14名
事務局	14名		

第1回国家基幹技術「海洋地球観測システム」 フォーラムの概要

- 国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」の構築に当たり、データの保有者、データの統合を担う者及び本システムにより提供されるデータのユーザーなど、可能な限り多くの分野の関係者からの意見を汲み取るため、本フォーラムを開催した。
- 一般公開として幅広い分野の関係者が会した本会合では、「海洋地球観測探査システム」に関わる開発・提供者、ユーザーの双方から、今後の方向性や希望が述べられるとともに、パネルディスカッションを通じて議論が深められた。
- 本会合を通じ、真に国民の利益へ向けた技術としての海洋地球観測探査システムの構築の重要性が認識され、公共の財産としての地球観測データを有効に活用することのできるシステムの構築へ向けた活動を、強力に推進していくという共通理解が得られた。

第2回国家基幹技術「海洋地球観測システム」 フォーラムについて

開催日時 平成19年10月30日(火)

13:00~17:00

開催場所 東京大学 鉄門講堂

主催 文部科学省・宇宙航空研究開発機構・
海洋研究開発機構・東京大学

事務局 地球科学技術総合推進機構

第2回国家基幹技術「海洋地球観測システム」 フォーラムのプログラム

- 13:00 開会 司会: 瀧澤 美奈子 科学ジャーナリスト
来賓挨拶 相澤 益男 内閣府総合科学技術会議 有識者議員
- 13:05 国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」について
青山 伸 海洋地球観測探査システム推進本部長、文部科学省大臣官房審議官
- 13:15 研究開発実施主体からの概要説明
衛星観測監視技術 小澤 秀司 宇宙航空研究開発機構執行役
次世代海洋探査技術 末廣 潔 海洋研究開発機構理事
データ統合・解析システム 小池 俊雄 東京大学地球観測データ統融合連携研究機構長、教授
- 14:20 利用者側からの期待について
佃 榮吉 産業技術総合研究所研究コーディネータ(地質担当)
木谷 日出男 鉄道総合技術研究所防災技術研究部長
河村 明 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
- 15:20 休憩
- 15:35 パネルディスカッション
「自然災害の脅威に立ち向かう最先端科学技術」
モデレーター 寶 馨 京都大学防災研究所教授
パネリスト 講演者一同
- 16:55 閉会挨拶

第2回国家基幹技術「海洋地球観測システム」 フォーラムの概要

- 青山推進本部長から国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」の推進体制、研究開発体制、研究開発の進捗状況及び今後の計画について説明、各プロジェクト実施機関からそれぞれの研究開発の進捗状況について説明。
- 佃研究コーディネータは地質学の専門的な観点から、木谷部長は安全な鉄道運行のための防災技術研究の観点から、河村教授は都市水害研究の観点から、国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」に対する要望と意見を発言。
- パネルディスカッションでは、パネリストだけではなく、聴衆からも活発な発言があり、研究開発を進める上で、国民に直接裨益する成果を出すだけではなく、国際貢献も果たしていくべきという議論があった。
- 初めてアンケートを実施。アンケートでは、今後期待する点として、「(本システムは)日本が貢献でき、またすべき分野と思う」、「システムの開発とともに継続性も確保されることを望みたい」、「それぞれの観測・分析結果は、できるだけ一般市民に分かりやすい形で発表し、陸域・海域問わず、地球に対する関心を高めさせて欲しい」等の意見があった。

第2回国家基幹技術「海洋地球観測システム」 フォーラムの参加者

参加者合計: 276名

内訳: 官公庁	26名	海外機関	2名
大学	33名	独立行政法人	93名
その他公益法人	17名	民間企業等	79名
報道関係者	1名	その他	4名
講演者・司会者	10名	事務局	11名

本システムのマネージメントの有効性・効率性1

- (1)計画の妥当性

- 指摘事項(1):

衛星、海洋探査機をはじめとする様々な観測プラットフォームにより得られる観測データ及びデータベースは、データ統合・解析システムにより、データユーザーのニーズを踏まえてより高い付加価値を持ったデータとして統合・管理・提供されることとされており、今後、出口指向型のプロジェクトの推進が図られることを期待する。

→ 「実施戦略」「研究開発計画」に基づき、各プロジェクト間での連携が適切に行われており、中間評価においてその点も評価されている。

- 指摘事項(2):

海洋地球観測探査システムの実現には、相当の費用が必要とされることが想定されるが、今後、これらの技術の開発に当たり、他の観測手段・プラットフォームとの役割分担に十分留意したコスト管理を十分に行うとともに、不断の見直し・精査により、総開発費及び運用段階における経費の適正化が図られることを期待する。

→ 平成20年8月の各分野における中間評価においても、総開発費及び運用段階における経費の適正化を含めた研究開発計画の妥当性につき評価され、概ね適切であるとの評価を受けている。

本システムのマネージメントの有効性・効率性2

- (2)体制の妥当性

- 指摘事項(1):

既に各種データを保有する者、今後観測データを取得する者、これらのデータの統合機能を担う者及びデータのユーザーが一堂に会し、意見交換及び連携を深めるためのフォーラムを定期的を開催することとしており、これにより出口指向型の研究開発が一層促進されることが期待される。

→ 平成18年12月に第1回、平成19年10月に第2回のフォーラムを開催し、特にデータの利用者側からの意見を聴き、また、データの利用者を含めたパネルディスカッションを開催するなど、出口指向型の研究開発の促進を目指している。

- 指摘事項(2):

次世代海洋探査技術分野:

今後、JAMSTECにおいて、利用者ニーズや海洋探査全体の中での役割等について議論するため、外部有識者を交えた体制を整備することが望まれる。

→ JAMSTECにおいて、次世代海洋探査技術開発推進会議を設置。技術開発に当たっては、適宜、外部有識者から意見を聴きつつ実施。

- 指摘事項(3):

データ統合・解析システム分野:

今後、災害監視分野、資源探査分野においても、データの利用者のニーズを的確に把握しつつ、実施体制に求められる要件の検討、実施体制の具体化が早急に行われることを期待する。

→ 「実施戦略」に基づき、平成22年度まで、地球温暖化・水循環・生態系の分野を中心とした観測データを統合的に処理し、利用者ニーズに対応した高度処理を行うシステムのプロトタイプの開発及び実証と長期的・安定的な提供サービス機能の基礎技術開発を行うこととしているが、災害監視分野、資源探査分野においては平成22年度までにシステムの立ち上げを目指すこととしている。特に、第2回のフォーラムでは、「自然災害の脅威に立ち向かう最先端科学技術」という議題のパネルディスカッションを開催するなど、災害監視分野、資源探査分野についても適宜情報収集を進めている。

本システムのマネージメントの有効性・効率性3

- (3) 運営の妥当性

- 指摘事項(1)

実施戦略は、策定時点の状況に基づき策定されたものであるが、今後、推進本部において、実施戦略に基づいた研究開発の進捗状況を随時把握するとともに、定期的に各委員会・審議会に報告する必要がある。

→ 本システムの開始以降、10回の推進本部会合を開催するなど、研究開発の進捗状況を随時把握しており、また、各委員会・審議会においても適宜報告されている。

- 指摘事項(2)

推進本部において、実施戦略を随時見直すことが必要であり、その見直しにあたっては基本的に、上記の委員会・審議会において内容の検討を行うこととすべきである。

→ 研究開発の進捗に応じて、平成19年9月に実施戦略の一部見直しを実施。今回、各プロジェクト及びシステム全体として中間評価が実施されたことを受け、今後、必要に応じ、適宜実施戦略を見直しする。

本システムのマネージメントの有効性・効率性4

- 指摘事項(3)

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づき、プロジェクト開始後3年を目処に、各委員会・審議会において各プロジェクトを対象とした中間評価が行われるとともに、事後評価が適切に実施されることが必要である。

→ プロジェクト開始後3年目である平成20年8月に、宇宙開発委員会、科学技術・学術審議会海洋開発分科会次世代海洋探査技術委員会、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会環境科学技術委員会において各プロジェクトを対象とした中間評価を実施。

- 指摘事項(4)

定期的実施戦略も含めてフォローアップを実施する必要があると考える。

→ プロジェクト開始後2年目である平成19年8月に、本作業部会においてフォローアップを実施。

- 指摘事項(5)

本作業部会において、システム全体の中間評価を実施する必要があると考える。

→ 各分野における中間評価結果を踏まえ、プロジェクト開始後3年目である平成20年8月に、本作業部会において中間評価を実施。